

Title	総合科学技術会議の政治的プレゼンスの時系列変化 : 議長の関与状況の分析から
Author(s)	下田, 隆二
Citation	年次学術大会講演要旨集, 26: 230-233
Issue Date	2011-10-15
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/10108
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

2 B 1 1

総合科学技術会議の政治的プレゼンスの時系列変化－議長の関与状況の分析から

○下田隆二（東京工業大学）

はじめに

2001年に中央政府の新しい行政体制が発足し、国の科学技術政策の企画立案推進体制も大きく変化した。その中で最も重要なものは、内閣府における総合科学技術会議の設置であろう。新体制発足から10年が経過したが、この間に科学技術政策は政策としての重要性を増し、また、政治上の重要性を増しているのであろうか。このような問題意識の下、総合科学技術会議の活動に代表される科学技術政策の政治・政策全般における位置付け・重要度をみるため、内閣総理大臣が出席する総合科学技術会議本会議（以下、「本会議」という。）の開催頻度や所要時間を指標として、その経年変化を分析した。

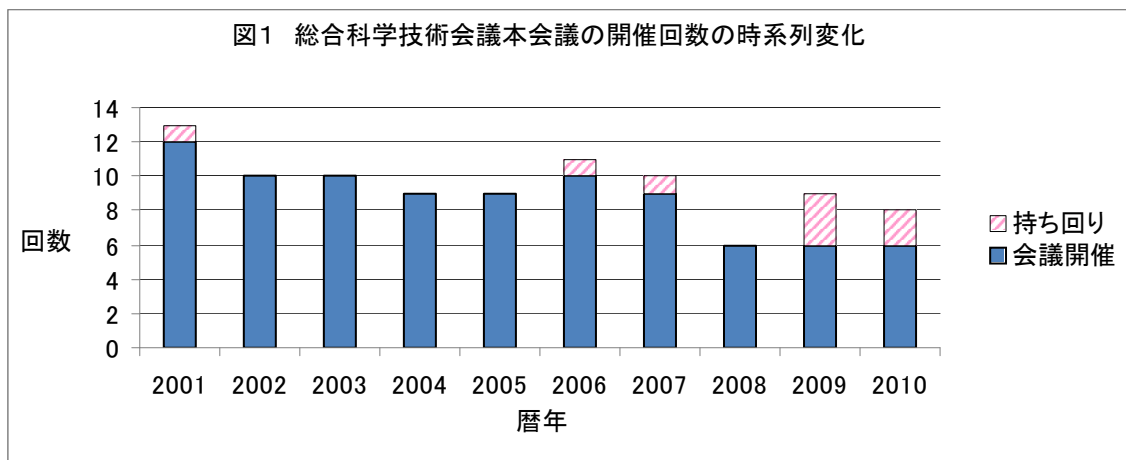
総合科学技術会議は議長及び議員14名以内で構成され、議長は内閣総理大臣をもって充てることとなっており、通常の場合、本会議は総理出席の下で行われる。

内閣総理大臣は、政権党の党首としての責務と行政府の長としての責務の双方があり、極めて多忙である。多忙で限られた時間をどの政治上の課題や政策課題に割くかは、総理及び総理を取り巻くスタッフの認識する政治上、政策上の重要性を反映すると考えられる。従って、総理がどの程度、総合科学技術会議の本会議に時間を割いているかを見れば、他の重要な政治課題、政策課題の中での科学技術政策の重要度に関して、少なくとも時系列的な変化について、示唆を得ることができる。

以下、本会議の開催状況を開催回数及び所要時間に注目して分析した。

分析のためのデータは、内閣府の総合科学技術会議のホームページ¹で公開されている本会議の議事要旨から抽出した。この議事要旨には、持ち回り開催（会議を開催せず文書を持ち回って決済することにより開催と同じ効果を持たせること）の場合を除き、開催日時として会議の開始時刻と終了時刻が明記されている。これにより、それぞれの会議の所要時間を知ることができる。この時間の間、議長である内閣総理大臣が会議に出席していたと考える。

分析の対象期間は、総合科学技術会議発足（中央省庁再編のあった2001年1月6日）から2011年2月末までとした。2月末までに限定したのは、政治状況を含む我が国の社会経済状況が2011年3月11日の大地震の前後で大きく変化したと考えられ、比較の対象に含めることは適当でないと考えたためである。



資料：内閣府総合科学技術会議ホームページのデータより作成

¹ <http://www8.cao.go.jp/cstp/giji.html>

2. 総合科学技術会議本会議への内閣総理大臣の関与状況

本会議の開催状況の経年変化をみる。図1は暦年での本会議の開催状況を示している。2001年の発足当初に多く開かれ、持ち回り開催を除く実際の会議は2008年からは顕著に減少している。また、持ち回り開催が増えているのが最近の傾向である。

次に、内閣総理大臣ごとの本会議開催の傾向をみる。表1は、内閣総理大臣の在任期間、分析の対象日数、本会議の開催回数、総理の任期中の本会議の所要総時間、本会議1回当たりの平均所要時間を整理したものである。

表1 総合科学技術会議発足後の歴代内閣総理大臣、在任期間と総合科学技術会議の開催状況

内閣総理大臣 名	在任期間	分析対象日数	開催回数 (注1)	所要総時間 数(分)	1回当たりの平均 所要時間(分)	1日あたり何分 を割いたか(分)
森 喜朗	2000年4月5日 ～2001年4月26日	113日(注2)	4	242	61	2.14
小泉 純一郎	2001年4月26日 ～2006年9月26日	1980日	53	2898	55	1.46
安倍 晋三	2006年9月26日 ～2007年9月26日	366日	9	447	50	1.22
福田 康夫	2007年9月26日 ～2008年9月24日	365日	7	350	50	0.96
麻生 太郎	2008年9月24日 ～2009年9月16日	358日	6	279	47	0.78
鳩山由紀夫	2009年9月16日 ～2010年6月8日	262日	5	185	37	0.70
菅 直人	2010年6月8日～	分析対象 265 日(注3)	3	86	29	0.32

資料：1. 内閣総理大臣の在任期間は首相官邸ホームページ中の「歴代内閣ホームページ情報」による(<http://www.kantei.go.jp/jp/rekidaisouri-index.html>)

2. 総合科学技術会議の開催回数、所要総時間数(分)、1回当たりの平均所要時間(分)は総合科学技術会議ホームページから筆者調査・算出。

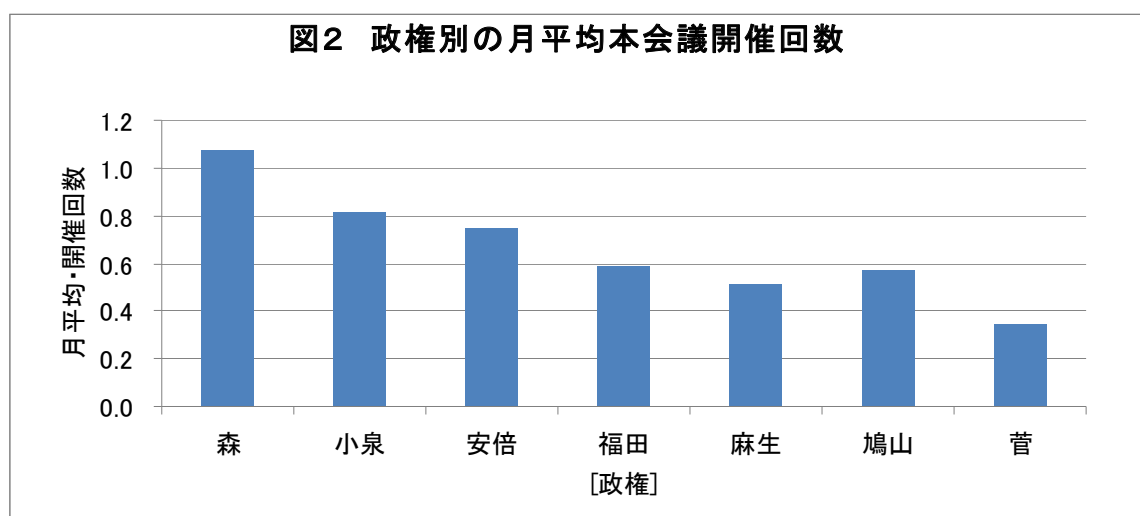
注1：持ち回り開催を除く。

注2：中央省庁再編(2001年1月6日)から退任の期間まで。なお、在任日数は387日。

注3：本分析では平成23年2月末までの期間とした。

注4：在任期間は初日～最終日。次の総理と一日重複するのが、分析結果に大きな影響を与えないので、通常いわれる在籍日数でカウントする。

図2 政権別の月平均本会議開催回数

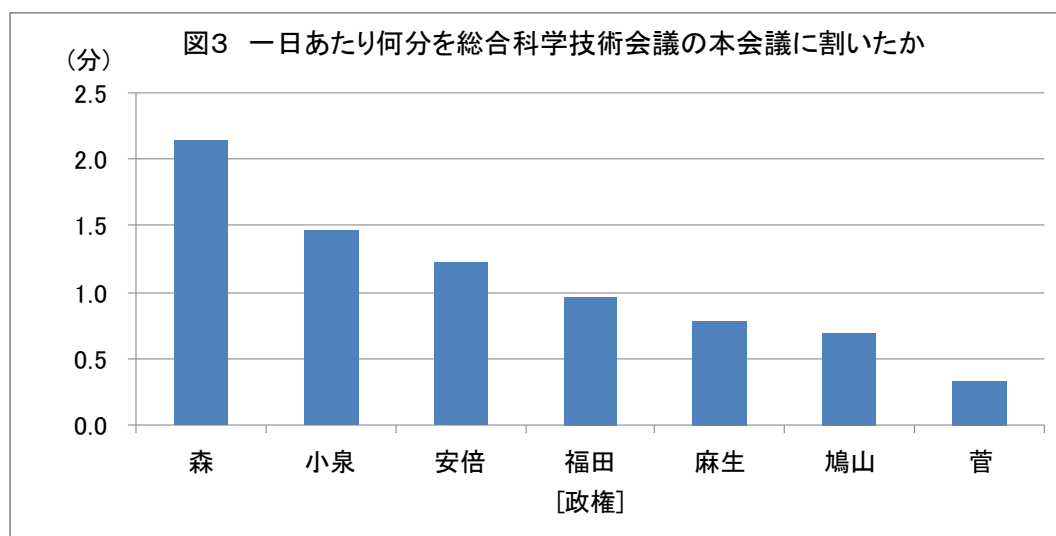


資料：表1を元に算出 注：開催回数は、持ち回り開催を除く

歴代の総理在任中の本会議の開催頻度を比較するため、表1のデータを基に、平均して一ヶ月に何回本会議が開催されたかを図2に示した。これを見ると、森政権では、月に1回以上の頻度で本会議が開

催されており、歴代政権の中で最も開催頻度が高い。また、1回の所要時間が61分で最長である。この時期は総合科学技術会議の発足当初であり、会議の様々なルール策定や内部組織の構成などを定めるため、定常時以上に開催頻度が増えたものと考えられる。加えて、5年ごとの科学技術基本計画の策定時期にもあたっており、通常以上の頻度で開催されたものと考えられる。小泉政権においては、月1回弱の頻度で開催され、平均所要時間も55分であった。安倍政権では、月1回弱の頻度で開催され、平均所要時間も50分であった。福田政権では、2ヶ月に1回強のペースとなり開催頻度が前政権から落ちている。また、平均所要時間は50分であった。麻生政権では、2ヶ月に1回のペース、平均所要時間は47分で福田政権とほぼ同様であった。自民党政権でも最近の政権になるほど、1回の会議に割く時間が少なくなっていることが分かる。2009年9月に民主党政権となるが、鳩山政権では、2ヶ月に1回強の開催ペースとなり前内閣を上回るが、平均所要時間は37分と前内閣に比較して減少している。菅政権では、3ヶ月に1回のペースとなり、平均所要時間も29分とさらに減少している。

本会議への出席が総理の時間の中でどれくらいの割合を占めているかを示したものが図3である。本会議出席が分析対象期間を平均して一日(1440分)あたり何分に相当するかを計算したものである。森政権では前述の理由で特例としても、政権が交代するごとに、総理が本会議に割く時間が一貫して減少し、その関与の程度が薄くなってきていることが分かる。



資料：表1を参照

3. 関与の程度が薄くなっている要因について

3-1. いわゆる「ねじれ国会」に伴う要因

安倍政権末期から福田政権、麻生政権では、いわゆる衆議院・参議院の「ねじれ国会」(衆議院の政権党が参議院で過半数を得ていない状況)が生じている。また、民主党政権となっても2010年7月の参議院選挙以降(菅政権)では、「ねじれ国会」となっている。ねじれ国会においては法案の採決や国会の同意を必要とする同意人事案件の採決で、野党の同意を得るか、少なくとも反対に回らせず議案を否決されないように、参議院での多数派の形成に極めて多くの努力と時間が割かれることとなったと思われる。これに政権党の党首としての時間が多く割かれ、他の案件に割くべき時間が少なくなったと考えられる。このような「ねじれ」は社会民主党・国民新党との連立を形成した鳩山政権では解消していたが、自民党政権から民主党政権への移行期の調整と政権与党内での調整に党首としての時間が多く割かれ、他の案件に割くべき時間が少なくなったとも考えられる。

3-2. 経済財政諮問会議との比較

ねじれ国会の状況は他の政策課題にも同様に影響していると考えられるので、中央省庁再編時に内閣府の重要な会議として設置されていた経済財政諮問会議に関して、総合科学技術会議と同様の分析を試みた。表2はその結果の概要を整理したものである。構造改革を政策上の重要課題として掲げた小泉内閣が経済財政諮問会議を重視している様子が見て取れるが、開催頻度に関しては、森政権が少ない点を除き、自由民主党政権時代には大きな変化はない²。開催時間のべ数に関しては、小泉内閣の重視の

² 経済財政諮問会議は次年度の概算要求の枠組みなどの審議を行うが、森総理はそれが本格化する以前に退任したこと

傾向はわかるが、安倍、福田、麻生政権を通じて時間数の減少はあるものの、総合科学技術会議ほどの顕著な低下はない。

表 2 経済財政諮問会議の開催状況と総合科学技術会議本会議との比較

内閣総理大臣名	開催回数	月平均開催回数(回)		所要総時間数(分)	1回当たりの平均所要時間(分)	1日あたり何分を割いたか(分)	
			総合科学技術会議／経済財政諮問会議(%)				総合科学技術会議／経済財政諮問会議(%)
森 喜朗	7	1.9	57	439	63	3.9	55
小泉 純一郎	187	2.9	28	13959	75	7.1	21
安倍 晋三	29	2.4	31	2245	77	6.1	20
福田 康夫	33	2.8	21	2144	65	5.9	16
麻生 太郎	32	2.7	19	1859	58	5.2	15
鳩山由紀夫	0	0	—	0	0	—	—
菅 直人	0	0	—	0	—	—	—

資料：経済財政諮問会議ホームページ参照

表 2 では加えて、内閣別月平均・開催回数、一日あたり何分を割いたかに関して、総合科学技術会議と経済財政諮問会議を比較している。具体的には、経済財政諮問会議を 100 として総合科学技術会議が何%に相当しているかを計算した。これをみると自由民主党政権を通じ、ほぼ一貫して、経済財政諮問会議に総理が割くエフォートに対して総合科学技術会議に割くエフォートが低下してきていることがわかる。経済が歴代内閣の政治上・政策上の重要課題であり、経済財政諮問会議が自民政権時代には重視されてきたことがわかるが、それとの対比において総合科学技術会議が徐々に重きを置かれなくなっている状況が示唆されている。

4. まとめと今後の課題

総合科学技術会議本会議への内閣総理大臣の関与状況の分析から、ねじれ国会への対処など政権の基盤の安定化のための課題が優先されざるをえない状況において、経済政策や社会保障政策などの他の政策上の重要課題がある中で、総合科学技術会議の政治上の重要性が相対的に低下していることが明らかになり、また、科学技術政策が他の政策との比較において、相対的に地盤沈下していることが示唆された。

平成 23 年度版の科学技術白書では、「総合科学技術会議では、今後の科学技術政策の方向性として、科学技術政策を『社会及び公共のための主要な政策の一つ』と位置付け」³とされるが、主要な政策としては内閣総理大臣の関与が薄いことが示されている。また、同白書はさらに、「本白書では、科学技術について、国民一人ひとりが自分のものとして捉え、科学技術リテラシーをよりどころに、研究者・技術者と科学技術コミュニケーションを通じて協働し、科学技術イノベーション政策づくりに参画していくという一つの道筋を示している。」とされる⁴。しかし、政策作りに関していえば、国民から議会へ、議院内閣制に基づき形成される政府への経路が健全に機能して、国民の意思が政策に反映されるのがあるべき道筋といえよう。この道筋を代表する内閣総理大臣が総合科学技術会議に割く時間が経年的に少なくなっている傾向を、科学技術政策関係者や研究者コミュニティは、まず、深刻に受け止める必要がある。

ついで、なぜこのような状況になっているかについて真摯に考察すること求められる。この過程では、これまでの科学技術政策自体やその政策立案者が、研究活動の実施者に顔を向けた政策に注力し、社会や国民、政治に結びつく面をおろそかにしてきたのではないかと、また、資源配分の内容に立ち入った優先付けなど内部の調整には注力してきたが、外部に対する働きかけが十分であったか、という面での考察が求められよう。また、研究の成果が社会に役立つまでには長期を要することに注意を払いつつも、これに安住せず、広く社会や国民、政治に訴える姿勢が総合科学技術会議をはじめとする科学技術政策関係者に欠けていたのではないかとという点も考察の中に含まれるべきであろう。

が影響している可能性がある。

³ 平成 23 年版科学技術白書 14 頁

⁴ 平成 23 年版科学技術白書 106 頁